

## 平成 21 年 10 月 29 日 総務委員会

○**小林委員** 私の方からは、産業振興、そして科学技術振興における首都大学東京の役割について何点かお伺いをさせていただきます。

東京都は、産業振興に視点を置いた産業科学技術振興を推進するために、平成十六年度から平成二十年度までの五年の期間を定めて、東京都産業科学技術振興指針を策定されました。

この指針によれば、基本目標として、産業技術力の強化と産業の活性化、そして研究開発の推進、最後に産業科学技術を担う人材の育成という三つを掲げて取り組んでこられました。昨年三月にはこの指針も改定され、新たに、平成二十年度から平成二十四年度までの五年の期間を定めた第二期の産業科学技術振興指針が示されました。

日本の高度な技術力をさらに大きく高め、世界に発信していくことが、新産業の育成、また経済活性化、雇用の創出にもつながっていきます。その意味において私は、日本は科学技術を柱とする科学技術立国を目指していくべきであるというふうに考えております。その科学技術立国を目指す上で重要な役割を果たすべき機関が大学であり、この産業科学技術振興指針においても、大学は大きな推進力となるというふうに考えております。

そこでお伺いいたしますが、昨年三月に改定された第二期の産業科学技術振興指針、これを推進していくに当たって、首都大学東京に期待される役割についてお伺いをいたします。

○**岸上首都大学支援部長** 都は、東京が目指すべき姿を示した「十年後の東京」の実現を科学技術の面から推進するものとし、平成二十年三月に東京都産業科学技術振興指針を改定いたしました。

この第二期の指針は、平成十六年に当時の大学管理本部などが中心となって検討し策定した第一期の指針を、それ以降の都の取り組みなどを踏まえ、大都市課題の解決と産業力の強化に資する産業科学技術振興を基本目標とし、産業労働局などが中心となり、改定をしたものでございます。

この中では、産業科学技術を支える人材を確保育成するなどの四つの指針と、具体的な取り組みが示されております。第二期指針が期待する公立大学法人首都大学東京の役割は、法人が運営する、首都大学東京、産業技術大学院大学、そして都立産業技術高等専門学校におきまして、東京の産業技術の振興を支える人材を育成し、広く大都市課題の解決と産業力の強化に貢献することであるというふうに認識しております。

○**小林委員** 今ご答弁にもありましたように、人材の育成そして輩出、これは大学の最も重要な使命であり、産業振興そして科学技術振興といっても、根本的な人材の輩出なくしては、前進はないといって、過言ではないというふうに思います。

第二期の産業科学技術振興指針の実施より一年以上が経過しましたが、指針の推進に当たって、今日までの首都大学東京における取り組み状況についてお伺いをいたします。

○**岸上首都大学支援部長** 社会や産業界のニーズにこたえる専門技術人材を育成するため、平成二十年度、産業技術大学院大学に創造技術専攻を開設いたしました。

この専攻は、企業経営に関する基礎的な知識を持ち、製品の機能設計や最適なデザインの選択ができるなど、より付加価値の高い製品開発をマネジメントできる技術者の養成を目的としております。

また、産業技術大学院大学と都立産業技術高等専門学校との連携により、九年間一貫ものづくり教育を行うため、今年度から産業技術高等専門学校の専攻科に、新たに産業技術大学院大学への接続コースを設置したところでございます。

○**小林委員** この指針の中では、この指針の実現に向けて、先ほどもお話がありました「十年後の東京」への実行プログラムへの反映や産業力強化会議の活用などの、都における総合的な取り組みとともに、企業、大学、研究機関、国、近隣自治体、区市町村、アジアなど、多様な主体との連携強化を掲げておられます。

首都大学東京において、この多様な連携強化について、具体的にどのような取り組みがなされているのかをお伺いいたします。

○**岸上首都大学支援部長** 首都大学東京におきましては、産学公連携センターを中心に、他の研究機関や企業との共同研究、受託研究の推進を初め、企業からの技術相談への対応、それからセミナーの開催等による情報発信、情報交流などに取り組んでおります。

また、大学院の博士課程にアジアから優秀な留学生を受け入れまして、アジアの都市問題の解決や発展に資する研究を通じ、広くアジアで活躍する人材の育成を行っております。

○**小林委員** かつて国の役所として科学技術庁というものがございました。

国の中央省庁再編の中で、文部省と一体となって文部科学省が誕生したわけですがけれども、私が国会議員の秘書をしていた時代にこの旧科学技術庁の役人の方とお話をする機会がありましたとき、国会の文部科学委員会において科学技術が議論をされることが非常に減ってきた、というふうに漏らしておりました。

内閣府には総合科学技術会議という組織がありまして、総合的な科学技術政策の企画立案を行っておりますけれども、産業振興を視点に置いた科学技術振興への取り組みは、国そして東京都も、今後ますます重要になってくるのではないかなというふうに考えております。

東京都が進める産業振興そして科学技術振興において、首都大学東京は重要な役割を果たしていかなければならないというふうに考えております。首都東京が設置をした法人として、この首都大学東京が日本の科学技術を支える人材の育成、輩出の牽引力となり、そして科学技術立国日本の構築への大切な一翼を担っていくことを期待して、私の質問を終わります。

ありがとうございます。